

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	健全で安定的な行財政運営	施策番号	36
主担当部署	部名	部長名	
	企画部 企画部行財政改革担当 総務部 総務部税務担当	山口 清治 古宮 雄二 安藤 隆幸 吉川 幸輝	

計 画 (Plan)			
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5 みんなで考え行動するまち
		基本政策	10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり
		施策展開の方向	2 次代へつなげる確かな行財政運営ができるまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	財政健全化の体制を整え、市税収入の安定的な確保や新たな財源の確保などにより財政基盤を強化し、社会環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を進めます。 事務事業の見直しや選択と集中など、簡素で効率的な執行体制を確立するとともに、様々な課題に柔軟に対応できる行政組織を構築し、市民から信頼される行政運営を進めます。		
施策内容	自主財源確保の取組や市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保など、安定的かつ自立した財政基盤を構築するとともに、財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を図ります。 また、市民が特定のまちづくりを応援する仕組みの創設や広告事業の拡大など、新たな財源確保に向けた積極的な取組を推進します。		
目標とする状態	市民と財政に関する認識の共有が図られ、財政規模に見合った健全で安定した財政運営が行われています。		
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分	
		【当初値】	【目標値】
	経常収支比率	96.4%	94%
	財政調整基金残高	0.6億円	5億円
	一般会計の市債残高	262.4億円	252億円
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要	
	財政運営の基本方針の推進	市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。	
	財源確保の強化	第四次行財政改革推進計画に計上されている歳入確保事業などの適切な進行管理により着実な財源確保に努めます。	
	賦課徴収事務の改善	徴収事務の改善や徴収対策の強化を図るとともに、納税方法の拡大についての調査検討を進めます。	
	事業公社の健全化	事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進め、経営の安定化を推進します。	
	まちづくり市民ファンドの充実	市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市民がまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドの充実を図ります。	

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	経常収支比率	96.4%	94%	↘	93.6% 100.4%	94.6% 99.4%	— —	92.0% 102.2%
財政調整基金残高	0.6億円	5億円	↗	7.4億円 148.0%	8.2億円 164.0%	12.3億円 246.0%	10.0億円 200.0%	
一般会計の市債残高	262.4億円	252億円	↘	270.9億円 93.0%	270.4億円 93.2%	263.9億円 95.5%	258.7億円 97.4%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	373,155	千円	370,170	千円	370,739	千円	375,245	千円	352,741	千円
	人件費合計(b)	11,592	千円	12,848	千円	14,181	千円	14,181	千円	14,181	千円
	トータルコスト(a)+(b)	384,747	千円	383,018	千円	384,920	千円	389,426	千円	366,922	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.03		↑ 重要度 ↓	← 満足度 →	A B C D	A B C D	優先的課題 ニーズ充足 選択的課題 現状維持	・企業の誘致活動、土地利用の検討等、財源不足を回避する戦略が必要。 ・歳入を増やす策を講ずべき。 ・以前より市政、まちづくりが良くなっているが、財政運営をより効率的にバランス良く。 ・厳しい財政状況を考え本当に必要などころに十分財源を配分し、無駄を洗い出し、メリハリのある使い方をしてほしい。 ・公民館やコミセンは少額でも有料化すべき。
		平均値	0.32							
	重要度	施策の値	1.36							
平均値		1.20								
					0.32					

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	36-101	財政運営の基本方針の推進	経常経費充当経常一般財源	170.7億円	173.7億円	未確定	-	財政課
2	36-101	財政運営の基本方針の推進	市債発行額(一般会計)	32.8億円	18.4億円	17.0億円	◎	財政課
3	36-101	財政運営の基本方針の推進	財政調整基金積立金	4.4億円	0.8億円	4.1億円	◎	財政課
4	36-102	財源確保の強化	ネーミングライツ実施施設数	1施設	4施設	2施設	△	経営企画課
5	36-103	賦課徴収事務の改善	市税の収納率	91.55%	93%	93.78%	◎	収納課
6	36-104	事業会社の健全化	事業会社の健全化に伴う償還率	15%	44%	44%	◎	管財契約検査課
7	36-105	まちづくり市民ファンド	寄附金受入額	未制度化	3百万円	568万円	◎	財政課

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	36-101	財政運営の基本方針の推進	B	—	A	A	A	財政課
2	36-102	財源確保の強化	B	—	A	A	A	経営企画課
3	36-103	賦課徴収事務の改善	A	B	A	A	A	収納課
4	36-104	事業会社の健全化	A	—	A	A	A	管財契約検査課
5	36-105	まちづくり市民ファンド	A	—	A	A	A	財政課
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

指標(施策の目標)の達成度評価 [選択・記入]	<input type="radio"/> 既に達成している(A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)	B	左記判断理由	経常収支比率、財政調整基金残高については、目標を上回る結果が見込まれる。市債残高については、新規の市債発行の抑制に努めているところであり、目標達成に向けて取り組み達成を目指す。
「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い(A) <input type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)	A	取組による成果	新規の市債発行の抑制による市債残高の縮減、伊勢原市事業会社の健全化、市税徴収事務の改善による徴収率の向上、新たなまちづくり市民ファンドの創設による寄付金の増収、ネーミングライツや自動販売機設置場所の貸し付け、企業有料広告の導入による財源の確保、また財政調整基金残高の確保のための積み増しなど、財政健全化に向けた取組の成果を着実に積み上げており有効な取組で構成されていると考える。
市民意識の反映 [選択・記入]	<input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)	B	左記判断理由	市民意識調査による満足度は平均以下の結果であるが、着実に健全化に向けて進んでいるものと考えられる。更なる歳入の確保や歳出の縮減に努め、市民への説明、情報提供をしていく。
施策を取り巻く環境変化	経常収支比率の高止まりや市債残高の増加、財政調整基金残高の減少、そして第5次総合計画における中期財政見通し(平成25年度～29年度)における財源不足など、財政の健全化を図ることが喫緊の課題として取り組んできたところである。地方自治体の財政状況は依然として厳しい状態であり、平成20年のリーマンショック後ほどの厳しさはないものの社会保障と税の一体改革の停滞や英国のEU離脱などに伴い、市税収入の確保など財政運営の不透明感が高まっている。 また、本市では既存の公共施設について計画的なマネジメントに取り組むため、平成28年3月に公共施設等総合管理計画を策定しており、当該計画に基づく適切な対応が求められている。			
施策推進上の課題	生産年齢人口の減少と高齢者の増加により、税収入の減少及び社会保障経費等の財政負担の増大化が予想されるとともに、財政健全化に向けた具体的取組の中には、市民にとって負担となるものがあるなど、引き続き、市民の理解と協力を求めながら、市として全庁一丸となって継続して取り組んでいく必要がある。 また、社会経済情勢の変化に適切に対応しつつ安定した市民サービスを維持するため、既存の公共施設について、計画的なマネジメントに取り組む必要がある。			

施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

今後の方向性の判断	取組の方向性 [選択]	<input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	左記判断理由	財政健全化に向けた取り組みによる成果は着実に上がっている。財政の健全化は短期間で実現することは困難であるので、継続して財政健全化計画の目標達成に向けて、第四次行財政改革推進計画に掲げられている取組を着実に推進するとともに、健全財政の推進と市民サービスの継続性に配慮した公共施設の管理の実現に向け、公共施設等総合管理計画の取組の具現化を図る。
	施策の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	左記判断理由	本市の厳しい財政状況を踏まえ、本格的な少子高齢社会の進行や地方分権社会の進展に伴い、これからも拡大・多様化する行政サービスの需要に持続的に対応していく必要がある。今後も将来にわたって健全で安定した財政の基盤を築くために継続した取組を推進する。